



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL https://www.c-s-lumber.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)加賀美 淳 (TEL)043-213-8810
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	25,126	54.4	4,062	188.4	4,029	199.8	2,766	210.6
2021年5月期	16,269	4.5	1,408	31.8	1,343	30.9	890	39.5

(注) 包括利益 2022年5月期 2,756百万円(191.9%) 2021年5月期 944百万円(51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	1,508.43	1,498.06	49.9	21.7	16.2
2021年5月期	489.05	484.85	23.7	8.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -百万円 2021年5月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	21,031	6,885	32.7	3,739.06
2021年5月期	16,089	4,196	26.1	2,295.69

(参考) 自己資本 2022年5月期 6,885百万円 2021年5月期 4,196百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	3,375	△826	△40	4,885
2021年5月期	1,113	△1,167	148	2,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	91	10.2	2.4
2022年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00	147	5.3	2.7
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		6.3	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭(創業40周年記念配当)

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,757	9.3	1,510	△24.3	1,462	△25.8	975	△20.9	529.46
通期	26,000	3.5	3,100	△23.7	3,000	△25.5	2,000	△27.7	1,086.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、当社は、当連結会計年度において株式会社シー・エス・ビルドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	1,841,700株	2021年5月期	1,828,200株
② 期末自己株式数	2022年5月期	192株	2021年5月期	73株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	1,834,322株	2021年5月期	1,821,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	21,498	64.2	3,715	214.4	3,764	216.2	2,623	97.1
2021年5月期	13,090	7.2	1,181	124.3	1,190	95.1	1,331	227.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	1,430.07		1,420.24					
2021年5月期	730.86		724.58					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	17,853	6,200	34.7	3,367.14
2021年5月期	13,375	3,671	27.5	2,008.52

(参考) 自己資本 2022年5月期 6,200百万円 2021年5月期 3,671百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（1）プレカット事業」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年7月27日(水)に開催予定の、機関投資家・アナリスト向け説明会の際に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により経済活動の回復に向けた動きがみられましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によりエネルギー価格の高騰、物価の上昇等により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、「ウッドショック」による木材価格の高騰が続き、また年明けからの円安進行も輸入材の価格上昇に影響を与えております。なお、住宅への需要は、2020年で落ち込むも、新設住宅着工戸数は、2021年6月から2022年5月までの累計で前年比5.0%増加となりました。

このような状況のもと当社グループは、木材の仕入価格を販売価格に転嫁するとともに木材の安定確保に向けて購入先を増やし、また既存取引先のみならず新規取引先も拡大するなど、受注の安定化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,126百万円（前年同期比54.4%増）、営業利益は4,062百万円（同188.4%増）、経常利益は4,029百万円（同199.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,766百万円（同210.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は436百万円増加し、売上原価は363百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ72百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、ウッドショック以降、木材の品不足が続いておりましたが、取引先への納品を滞らせることのないよう調達先への働きかけに全力で取り組んでまいりました。また、木材企業としての知識を活かした代替材の提案や新規取引先の拡大を含めて地道な営業活動を行ってまいりました。

さらに、製材や配送の一部を内製化している強みを活かし、生産効率向上、配送効率向上、適正利潤の確保に努め、在来部門は出荷棟数5,014棟(同5.6%増)、出荷坪数173千坪(同5.2%増)、ツーバイフォー部門は出荷棟数1,633棟(同10.3%増)、出荷坪数78千坪(同9.3%増)となりました。

その結果、売上高は21,406百万円（同68.3%増）、セグメント利益は3,349百万円（同319.3%増）となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存取引先に加え、新規取引先からの戸建て物件の受注や大型木造施設の建築請負が増加したことにより、大型木造施設16棟を含む265棟を着工し、そのうち197棟(大型木造施設15棟を含む)を完工いたしました。

その結果、売上高は4,066百万円（同8.5%増）、セグメント利益は97百万円（同14.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建築請負事業の売上高は437百万円増加し、セグメント利益は46百万円増加しております。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、保育所、介護施設向け賃貸施設等から安定した賃料収入を維持しております。賃料の他、2022年4月に開所しました保育所3施設におきまして、礼金25百万円の収入がありました。

その結果、売上高は718百万円（同15.0%増）、セグメント利益は556百万円（同21.2%増）となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、土地18区画を販売、木造注文住宅8戸を建築着工し、そのうち完成住宅3戸を引き渡しました。

その結果、売上高は480百万円（同26.0%増）、セグメント利益は13百万円（同5.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当連結会計年度のその他事業の売上高は34百万円増加し、セグメント利益は1百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,942百万円(30.7%)増加し、21,031百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,542百万円(68.7%)増加し、11,156百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,492百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末における受取手形及び売掛金)1,423百万円、販売用不動産299百万円、原材料及び貯蔵品241百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ400百万円(4.2%)増加し、9,875百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が780百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,253百万円(19.0%)増加し、14,146百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,152百万円(35.3%)増加し、8,250百万円となりました。これは主に、短期借入金が448百万円減少したものの、電子記録債務1,191百万円、1年内返済予定の長期借入金463百万円、未払法人税等が669百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円(1.8%)増加し、5,895百万円となりました。これは主に、社債100百万円、リース債務160百万円減少したものの、長期借入金が366百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,688百万円(64.1%)増加し、6,885百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,688百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,512百万円(105.9%)増加し、4,885百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,375百万円(前年同期は1,113百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額1,462百万円、棚卸資産の増加額611百万円、法人税等の支払額589百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,970百万円、減価償却費407百万円、仕入債務の増加額1,287百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は826百万円(前年同期は1,167百万円の使用)となりました。これは主に、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出888百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円(前年同期は148百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円、短期借入れによる収入175百万円等の増加要因があったものの、社債の償還による支出100百万円、長期借入金の返済による支出669百万円、短期借入金の返済による支出623百万円、リース債務の返済による支出207百万円、長期未払金の返済による支出34百万円、及び配当金の支払額91百万円等の減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、ウクライナ情勢による資源価格高騰のほか、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、国内外の経済に与える影響が懸念されます。当社グループが属する住宅関連業界では、消費者の価値観、ニーズの多様化が進む中、住設機器の納期遅れ、大工職人の不足、資材価格の高騰もあり、消費者の建築・購入マインドの低下が懸念されるため、プレカット事業の枠にとらわれることなく創意工夫で多様な収益源を創りながら、事業の拡大、成長を続ける企業集団を実現してまいります。また財務体質の強化のため投資を継続しつつ、借入金の返済を推進し、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

(ご参考)2023年5月期の連結業績予想

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	12,757	9.3	1,510	△24.3	1,462	△25.8	975	△20.9
通期	26,000	3.5	3,100	△23.7	3,000	△25.5	2,000	△27.7

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,930	4,921,866
受取手形及び売掛金	2,786,983	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,210,492
商品及び製品	101,775	125,145
販売用不動産	498,184	797,260
仕掛品	344,733	397,111
原材料及び貯蔵品	378,577	619,850
その他	78,708	88,660
貸倒引当金	△3,410	△3,862
流動資産合計	6,614,482	11,156,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	882,806	784,122
機械装置及び運搬具（純額）	549,088	321,974
工具、器具及び備品（純額）	10,861	7,630
土地	1,458,573	1,448,145
建設仮勘定	25,957	47,210
賃貸不動産（純額）	5,888,359	6,668,658
有形固定資産合計	8,815,647	9,277,741
無形固定資産		
のれん	48,020	41,160
ソフトウェア	46,565	32,254
その他	38,134	37,264
無形固定資産合計	132,720	110,680
投資その他の資産		
投資有価証券	214,989	197,772
長期貸付金	2,130	1,550
破産更生債権等	17,677	56,324
繰延税金資産	160,670	182,407
長期預金	—	20,000
その他	148,374	85,002
貸倒引当金	△17,559	△56,205
投資その他の資産合計	526,281	486,849
固定資産合計	9,474,648	9,875,270
資産合計	16,089,131	21,031,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,024	2,270,367
電子記録債務	874,330	2,065,466
短期借入金	1,049,500	600,850
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	398,445	862,210
リース債務	204,850	173,758
未払金	380,866	392,284
未払費用	320,267	299,737
未払法人税等	346,293	1,016,001
災害損失引当金	3,114	3,114
その他	246,190	466,514
流動負債合計	6,097,884	8,250,305
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	4,582,239	4,949,009
長期未払金	23,595	2,134
リース債務	427,076	266,564
完成工事補償引当金	70,545	75,234
役員退職慰労引当金	149,576	156,006
退職給付に係る負債	168,247	174,952
資産除去債務	4,707	4,704
その他	18,439	17,368
固定負債合計	5,794,428	5,895,975
負債合計	11,892,312	14,146,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,020	532,650
資本剰余金	312,465	318,094
利益剰余金	3,245,758	5,934,394
自己株式	△113	△489
株主資本合計	4,085,129	6,784,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,460	100,974
繰延ヘッジ損益	△4,887	△2,303
為替換算調整勘定	△884	2,195
その他の包括利益累計額合計	111,688	100,866
純資産合計	4,196,818	6,885,515
負債純資産合計	16,089,131	21,031,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	16,269,700	25,126,225
売上原価	12,619,591	18,668,717
売上総利益	3,650,108	6,457,507
販売費及び一般管理費	2,241,233	2,394,919
営業利益	1,408,875	4,062,587
営業外収益		
受取利息	838	1,127
受取配当金	5,826	8,418
仕入割引	3,795	9,605
投資有価証券売却益	—	180
受取賃貸料	41,166	44,953
受取保険金	13,450	9,342
その他	14,393	14,835
営業外収益合計	79,469	88,462
営業外費用		
支払利息	69,620	66,388
社債発行費	14,119	—
賃貸費用	21,344	22,989
シンジケートローン手数料	4,054	4,911
支払手数料	18,789	17,740
その他	16,579	9,979
営業外費用合計	144,508	122,009
経常利益	1,343,836	4,029,041
特別利益		
固定資産売却益	778	1,552
受取保険金	2,805	—
特別利益合計	3,583	1,552
特別損失		
固定資産除却損	141	3,528
減損損失	784	56,794
災害による損失	1,655	—
特別損失合計	2,580	60,322
税金等調整前当期純利益	1,344,838	3,970,271
法人税、住民税及び事業税	495,420	1,225,546
法人税等調整額	△41,333	△22,223
法人税等合計	454,087	1,203,322
当期純利益	890,751	2,766,948
親会社株主に帰属する当期純利益	890,751	2,766,948

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	890,751	2,766,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,285	△16,486
繰延ヘッジ損益	△4,887	2,583
為替換算調整勘定	953	3,079
その他の包括利益合計	53,351	△10,822
包括利益	944,103	2,756,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	944,103	2,756,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,892	308,336	2,445,918	△64	3,277,082
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	522,892	308,336	2,445,918	△64	3,277,082
当期変動額					
新株の発行	4,128	4,128			8,256
剰余金の配当			△90,912		△90,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			890,751		890,751
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,128	4,128	799,839	△48	808,047
当期末残高	527,020	312,465	3,245,758	△113	4,085,129

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,174	—	△1,837	58,337	3,335,420
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,174	—	△1,837	58,337	3,335,420
当期変動額					
新株の発行					8,256
剰余金の配当					△90,912
親会社株主に帰属する 当期純利益					890,751
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57,285	△4,887	953	53,351	53,351
当期変動額合計	57,285	△4,887	953	53,351	861,398
当期末残高	117,460	△4,887	△884	111,688	4,196,818

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	527,020	312,465	3,245,758	△113	4,085,129
会計方針の変更による 累積的影響額			13,094		13,094
会計方針の変更を反映した 当期首残高	527,020	312,465	3,258,852	△113	4,098,224
当期変動額					
新株の発行	5,629	5,629			11,259
剰余金の配当			△91,406		△91,406
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,766,948		2,766,948
自己株式の取得				△376	△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,629	5,629	2,675,542	△376	2,686,425
当期末残高	532,650	318,094	5,934,394	△489	6,784,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	117,460	△4,887	△884	111,688	4,196,818
会計方針の変更による 累積的影響額					13,094
会計方針の変更を反映した 当期首残高	117,460	△4,887	△884	111,688	4,209,913
当期変動額					
新株の発行					11,259
剰余金の配当					△91,406
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,766,948
自己株式の取得					△376
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,486	2,583	3,079	△10,822	△10,822
当期変動額合計	△16,486	2,583	3,079	△10,822	2,675,602
当期末残高	100,974	△2,303	2,195	100,866	6,885,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,344,838	3,970,271
減価償却費	412,307	407,225
減損損失	784	56,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,794	39,097
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,729	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14,462	4,689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,008	6,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,436	6,704
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,638	—
受取利息及び受取配当金	△6,664	△9,545
支払利息	69,620	66,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△180
固定資産売却損益 (△は益)	△778	△1,552
固定資産除却損	141	3,528
受取保険金	△2,805	—
災害による損失	1,655	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,956	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,462,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△256,243	△611,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	202,972	1,287,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,872	217,683
その他	1,829	41,982
小計	1,560,573	4,023,372
利息及び配当金の受取額	3,999	6,682
利息の支払額	△69,761	△64,950
保険金の受取額	2,805	—
災害損失の支払額	△1,655	—
法人税等の支払額	△382,111	△589,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,849	3,375,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,795	△54,696
定期預金の払戻による収入	34,145	54,146
固定資産の取得による支出	△1,160,883	△888,309
固定資産の売却による収入	778	2,029
投資有価証券の取得による支出	△4,183	△4,074
投資有価証券の売却による収入	—	226
貸付けによる支出	△400	△600
貸付金の回収による収入	1,750	1,590
その他	△3,775	63,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,363	△826,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,263,500	175,000
短期借入金の返済による支出	△1,327,000	△623,650
長期借入れによる収入	1,305,800	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,204,326	△669,465
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△212,079	△207,178
長期未払金の返済による支出	△44,808	△34,379
ストックオプションの行使による収入	8,256	11,259
自己株式の取得による支出	△48	△376
配当金の支払額	△90,965	△91,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,327	△40,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	953	3,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,766	2,512,385
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,366	2,373,133
現金及び現金同等物の期末残高	2,373,133	4,885,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

建築請負事業及びその他事業における戸建住宅・一般建築物の工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い小工事・建て方・フレーミング等の工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」「その他」に含まれていた「未成工事受入金」「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」として「流動負債」「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は470,089千円増加し、仕掛品476,752千円、繰延税金資産は34,899千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は436,174千円増加し、売上原価は363,517千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,656千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は13,094千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来(木造軸組)工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用・居住用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,757,737	3,505,663	624,975	15,888,376	381,323	16,269,700	—	16,269,700
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	960,055	241,229	—	1,201,285	—	1,201,285	△1,201,285	—
計	12,717,793	3,746,893	624,975	17,089,662	381,323	17,470,985	△1,201,285	16,269,700
セグメント利益	798,739	85,543	459,037	1,343,320	12,515	1,355,836	53,038	1,408,875
セグメント資産	8,170,083	1,653,143	6,055,564	15,878,792	507,569	16,386,361	△297,230	16,089,131
その他の項目								
減価償却費	300,598	14,213	81,738	396,550	—	396,550	—	396,550
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	72,247	3,648	1,144,839	1,220,735	—	1,220,735	—	1,220,735

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額53,038千円には、セグメント間の取引消去54,798千円、未実現利益の調整額△608千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△297,230千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△232,619千円、未実現利益の調整額△64,720千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,228,114	3,699,286	718,348	24,645,749	480,475	25,126,225	—	25,126,225
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,178,831	367,565	171	1,546,568	—	1,546,568	△1,546,568	—
計	21,406,945	4,066,852	718,519	26,192,317	480,475	26,672,793	△1,546,568	25,126,225
セグメント利益	3,349,130	97,704	556,219	4,003,053	13,196	4,016,249	46,338	4,062,587
セグメント資産	11,895,749	1,568,498	7,113,353	20,577,600	869,795	21,447,395	△415,598	21,031,796
その他の項目								
減価償却費	280,955	14,243	96,422	391,622	—	391,622	—	391,622
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,160	—	897,463	918,624	—	918,624	—	918,624

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額46,338千円には、セグメント間の取引消去53,911千円、未実現利益の調整額△7,533千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△415,598千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△354,844千円、未実現利益の調整額△60,875千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築請負」区分の売上高は437,207千円増加し、「建築請負」区分のセグメント利益は46,465千円増加しております。また、「その他」区分の売上高は34,021千円増加し、「その他」区分のセグメント利益は1,032千円減少しております。さらに、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は△35,054千円増加し、「調整額」のセグメント利益は27,223千円増加しております。

その結果、「連結財務諸表計上額」の売上高は436,174千円増加し、「連結財務諸表計上額」のセグメント利益は72,656千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,295円69銭	3,739円06銭
1株当たり当期純利益	489円05銭	1,508円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	484円85銭	1,498円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	890,751	2,766,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	890,751	2,766,948
普通株式の期中平均株式数(株)	1,821,397	1,834,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,767	12,698
(うち新株予約権(株))	15,767	12,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,196,818	6,885,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,196,818	6,885,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,828,127	1,841,508